

平成23年度 介護労働実態調査結果 沖縄県版

(財)介護労働安定センター

沖縄 支部

■ 事業所における介護労働実態調査結果 ■ 部分が沖縄の結果

— 介護サービスを実施する 7,070 事業所における状況 —

I 雇用管理の状況

1 訪問介護員、介護職員の1年間(平成22年10月1日から平成23年9月30日まで)の採用率・離職率・採用率21.0%、離職率16.1%

<1年間の採用率・離職率>

	回答事業所数	e	f	g	離職者の内		回答事業所数 (沖縄)	e	f	g	離職者の内		
		採用率	離職率	増加率	1年未満の者	31年以上の者		採用率	離職率	増加率	1年未満の者	31年以上の者	
2職種合計	5,649	21.0	16.1	4.9	40.9	35.2	58	17.7	16.9	0.8	45.4	40.8	
就業形態別	正規職員	4,714	17.9	14.3	3.6	32.9	37.6	44	10.7	8.9	1.8	27.9	55.8
	非正規職員 計	4,291	24.2	17.8	6.4	47.4	33.3	40	23.9	23.9	-	51.1	35.9
	常勤労働者	2,143	30.2	23.9	6.3	48.3	33.3	28	31.4	31.8	-0.4	63.9	33.7
	短時間労働者	3,843	22.3	16.0	6.3	47.0	33.2	28	17.1	16.8	0.3	29.2	39.6
職種別	訪問介護員	2,118	17.7	13.8	3.9	41.8	37.8	21	8.8	7.8	1.0	20.0	66.7
	介護職員	4,338	22.3	16.9	5.4	40.6	34.4	50	19.8	19.0	0.8	47.8	38.4

(注1) 2職種計の回答事業所数については、訪問介護員、介護職員の両者に回答があってもひとつの事業所数とカウントするので、職種別の項目の合計と一致しない。

また、率の計算では、両者又はいずれかのいる事業所の訪問介護員、介護職員を合計したもの。

(注2) 採用率・離職率の計算式は、9ページの「1 調査で使用された主な用語の定義(6)」を参照。

2 早期離職防止や定着促進のための方策(複数回答)・・・「職場内の仕事上のコミュニケーションの円滑化を図っている」が63.3%

<早期離職防止や定着促進のための方策> (複数回答)

	職場内の仕事上のコミュニケーションの円滑化を図っている	労働時間(時間帯・総労働時間)の希望を聞いていく	賃金・労働時間等の労働条件(休暇をとりやすくすることも含める)を改善している	非正規社員から正社員への転換の機会を設けている	実施・社外講習等の受講・支援等	能力開発を充実させている(社内研修)	能力や仕事ぶりを評価し、配置や処遇に反映している	職場作りや効率化等による働きやすい職場作りを行っている	経営者・管理者と従業員が経営方針、ケア方針を共有する機会を設ける	キャリアに応じた給与体系を整備している	仕事内容の希望を聞いていく(持ち場の移動など)	福利厚生を充実させ、職場内の交流を深めている	健康対策や健康管理に力を入れている	悩み、不満、不安などの相談窓口を設けている(メンタルヘルスケア)	室・出社時に座れる席の確保等	職場環境を整えている(休憩室、談話室)	新人の指導担当・アドバイザーを置いている	入れている	管理職・リーダー層の部下育成や動機付けを行っている	職員の仕事内容と必要な能力等を明示している	ける(子育て支援を行う(子供預かり所を設ける、保育費用支援等)
全体 (n=6,101)	63.3	62.0	56.8	48.2	44.6	40.6	40.2	39.1	32.5	32.3	32.2	31.8	29.3	27.3	23.3	20.3	15.7	7.6			
訪問系 (n=1,781)	62.9	75.1	61.8	38.8	39.9	37.6	33.9	33.4	30.0	43.0	28.2	33.0	38.6	27.7	19.0	15.9	13.2	4.5			
施設系(入所型) (n=1,983)	62.5	52.6	54.2	62.3	56.0	46.3	43.2	42.5	37.9	29.1	37.5	33.8	28.3	28.5	29.5	27.3	17.8	11.3			
施設系(通所型) (n=2,261)	64.2	59.6	55.2	43.4	38.1	37.9	42.6	40.3	29.4	26.8	31.0	29.0	22.9	25.7	21.3	17.5	15.8	6.6			
沖縄・全体 (n=63)	68.3	44.4	57.1	57.1	41.3	38.1	33.3	42.9	33.3	22.2	42.9	25.4	22.2	28.6	23.8	12.7	11.1	4.8			

(注) 介護保険サービス系区分では、「その他」、「無回答」は省略。以下同じ。

3 従業員の過不足の状況 …… 全体では不足感(大いに不足+不足+やや不足)は 53.1%、「**適当**」が 46.1%

<従業員の過不足状況>

(%)

	回答事業所数	当該職種のある事業所数	①	②	③	④	⑤	(不足感(①+②+③))	当該職種のいる事業所数(沖縄)	①	②	③	④	⑤	(不足感(①+②+③))
			大いに不足	不足	やや不足	適当	過剰			大いに不足	不足	やや不足	適当	過剰	
全体	7,070	4,675	3.3	17.1	32.7	46.1	0.7	53.1	47	0.0	12.8	10.6	74.5	2.1	23.6
訪問介護員	7,070	2,302	10.5	27.1	32.7	28.8	1.0	70.3	22	9.1	13.6	27.3	50.0	0.0	50.0
サービス提供責任者	7,070	1,940	2.6	8.5	12.6	75.1	1.2	23.7	14	0.0	0.0	14.3	85.7	0.0	14.3
介護職員	7,070	4,278	2.8	12.9	29.2	52.5	2.5	44.9	54	0.0	11.1	18.5	63.0	7.4	29.5
看護職員	7,070	3,716	5.7	11.4	22.6	58.6	1.7	39.7	51	2.0	7.8	11.8	76.5	2.0	21.6
生活相談員	7,070	2,987	1.0	3.2	10.3	84.1	1.3	14.5	44	0.0	0.0	0.0	97.7	2.3	0.0
PT・OT・ST等	7,070	1,252	3.2	5.8	17.7	72.0	1.4	26.7	22	0.0	9.1	18.2	72.7	0.0	27.2
介護支援専門員	7,070	3,198	1.1	4.9	12.2	79.6	2.3	18.2	32	0.0	0.0	0.0	96.9	3.1	0.0

(注) PT・OT・ST：PT(理学療法士)、OT(作業療法士)、ST(言語聴覚士)等の機能訓練指導員。以下同様。

4 雇用管理責任者の選任状況 …… 全体では「選任している」が 50.2%

<雇用管理責任者の選任状況>

(%)

法人格別	全体	民間企業	社会福祉協議会	社会福祉法人	医療法人	NPO	社団法人・財団	協同組合	地方自治体
回答事業所数	7,070	3,534	387	1,311	885	351	135	139	76
選任している	50.2	50.2	38.0	55.1	50.1	54.1	40.0	51.8	34.2
選任していない	38.2	38.1	49.4	35.2	38.9	34.2	41.5	39.6	48.7
沖縄回答事業所数	76	37	4	15	14	2	1	2	-
選任している	64.5	62.2	75.0	66.7	64.3	100.0	100.0	50.0	-
選任していない	28.9	32.4	25.0	33.3	21.4	0.0	0.0	-	-

(注) 「その他」、「無回答」は省略。

II 訪問介護員、介護職員に対する教育・研修の状況

1 人材育成の取組みのための方策(複数回答) …… 「教育・研修計画を立てている」が 57.1%

<人材育成の取組みのための方策> (複数回答)

(%)

(2職回答数)	教育・研修計画を立てている	自治体や、業界団体が主催する教育・研修には積極的に参加させる	採用時の教育・研修を充実させている	教育・研修の責任者(兼任を含む)もしくは担当部署を決めている	職員に後輩の育成経験を持たせている	能力の向上が認められた者は、配置や処遇に反映している	法人全体(関係会社を含む)で連携して育成に取り組んでいる	地域の同業他社と協力、ノウハウを共有して育成に取り組んでいる	その他	いずれも行っていない	無回答
11,658	57.1	40.3	40.3	34.8	34.7	32.1	31.7	8.9	0.9	3.3	7.7
117	60.7	34.2	35.9	30.8	37.6	37.6	33.3	15.4	4.3	2.6	7.7

(注) 2職種累計は、訪問介護員と介護職員の回答実数を合計して算定したもの。以下同じ。

## 2 過去1年間の教育・研修の内容（複数回答）・・・「介護技術・知識」が76.4%

<過去1年間の教育・研修の内容>（複数回答） (%)

（2職 種累 計） 回答 数	介護 技術・ 知識	安全 対策（ 事故時 の 応急 措置 等）	接 遇・ マナ ー	情 報共 有、 記 録・ 報 告 方 法	事 例 検 討	プ ラ ン パ イ バ シ ー 保 護	介 護 保 険 制 度 や 関 係 法 令	修 資 格 取 得 の た め の 研	そ の 他	い ず れ も 行 っ て い な	無 回 答	い ず れ か を 行 っ て い る （ 再 掲 ）
11,658	76.4	65.7	62.4	53.0	52.4	50.0	38.7	24.4	3.1	1.8	7.7	90.5
117	62.4	61.5	59.8	40.2	57.3	40.2	35.9	29.1	5.1	4.3	12.8	82.9

### Ⅲ 運営上の課題

#### 1 介護サービスを運営する上での問題点（複数回答）・・・「良質な人材の確保が難しい」が50.4%

<介護サービスを運営する上での問題点>（複数回答、○は最大3つまで） (%)

回答 事業 所数	良 質 な 人 材 の 確 保 が 難 し い	今 の 介 護 報 酬 で は 人 材 確 保 ・ 定 着 の た め に 十 分 な 賃 金 を 支 払 え な い	煩 雑 で 、 時 間 に 追 わ れ て し ま う	指 定 介 護 サ ー ビ ス 提 供 に 関 す る 書 類 作 成 が	教 育 ・ 研 修 の 時 間 が 十 分 に 取 れ な い	経 営 （ 収 支 ） が 苦 し く 、 労 働 条 件 や 労 働 環 境 の 改 善 を し た く て も 出 来 な い	新 規 利 用 者 の 確 保 が 難 し い	介 護 従 事 者 の 介 護 業 務 に 関 す る 知 識 や 技 術 が 不 足 し て い る	介 護 従 事 者 の 介 護 業 務 に 臨 む 意 欲 や 姿 勢 に 問 題 が あ る	管 理 者 の 指 導 ・ 管 理 能 力 が 不 足 し て い る	利 用 者 や 利 用 者 の 家 族 の 介 護 サ ー ビ ス に 対 す る 理 解 が 不 足 し て い る	説 明 が 得 ら れ な い	介 護 保 険 の 改 正 等 に つ い て の 的 確 な 情 報 や シ ョ ン が 不 足 し て い る	経 営 者 ・ 管 理 者 と 職 員 間 の コ ミ ュ ニ ケ ー シ ョ ン が 不 足 し て い る	介 護 従 事 者 間 の コ ミ ュ ニ ケ ー シ ョ ン が 不 足 し て い る	雇 用 管 理 等 に つ い て の 情 報 や 指 導 が 不 足 し て い る	特 に 問 題 は な い
7,070	50.4	49.8	32.6	27.6	26.3	24.8	12.9	8.3	6.6	5.4	5.4	4.1	4.0	2.2	3.7		
76	48.7	40.8	35.5	30.3	32.9	34.2	11.8	9.2	9.2	3.9	2.6	3.9	3.9	-	5.3		

(注) 「その他」、「無回答」は省略。

#### 2 介護職員処遇改善交付金に伴う経営面での対応状況（複数回答）・・・「一時金の支給」が67.0%

<介護職員処遇改善交付金に伴う経営面での対応状況>（複数回答） (%)

回答 事業 所数	一 時 金 の 支 給	諸 手 当 の 導 入 ・ 引 き 上 げ	基 本 給 の 引 き 上 げ	教 育 研 修 の 充 実	非 正 規 職 員 か ら 正 規 職 員 へ の 登 用	昇 進 ・ 昇 格 要 件 の 明 確 化	そ の 他	無 回 答
5,187	67.0	40.2	22.2	16.1	11.9	9.0	2.6	2.1
55	58.2	41.8	12.7	7.3	9.1	5.5	3.6	5.5

#### IV 労働者の個別状況(個別調査結果)

7,070 事業所で介護労働に従事する者 72,872 人の状況。

##### 1 年齢…平均年齢は全体 44.7 歳、訪問介護員 50.9 歳、介護職員 41.6 歳

<年齢>

職種別		労働者 個別人数		平均年齢 (歳)	
		労働者 個別人数	平均年齢 (歳)	労働者 個別人数	平均年齢 (歳)
職種別	全体	72,872	44.7	741	41.3
	訪問介護員	15,385	50.9	86	44.7
	サービス提供責任者	3,214	46.9	16	46.4
	介護職員	34,671	41.6	398	40.0
	看護職員	8,054	47.8	89	47.3
	介護支援専門員	3,239	47.4	33	45.5
	生活相談員または支援相談員	3,798	40.6	53	36.0
	P T ・ O T ・ S T 等	1,400	37.3	30	35.5
	管理栄養士・栄養士	975	39.1	11	41.5
	福祉用具専門相談員	146	39.3	0	----
	無回答	1,990	47.1	25	37.7

##### 2 保有資格 (複数回答)…ホームヘルパー2 級 46.6%、介護福祉士 32.7%

<保有資格> (複数回答)

(%)

労働者 個別人数	ホームヘルパー 2 級	介護福祉士	看護師・准 看護師	介護支援 専門員	ホームヘルパー 1 級	社会福祉士	P T ・ O T ・ S T 等	管理栄養士・ 栄養士	介護職員基礎 研修	福祉用具専門 相談員	その他の資格	無資格	無回答
72,872	46.6	32.7	13.2	10.2	3.6	2.1	1.8	1.7	1.6	0.6	7.0	5.7	2.4
741	31.6	36.0	13.4	8.6	3.4	2.3	3.9	1.8	0.8	0.7	14.3	10.9	1.1

##### 3 所定内賃金…月給者の平均賃金 216,086 円

<所定内賃金>

	月給の者		日給の者		時間給の者	
	労働者 (人) 個別	(平均 賃金 円/月)	労働者 (人) 個別	(平均 賃金 円/日)	労働者 (人) 個別	(平均 賃金 円/時)
全体	33,111	216,086	1,564	8,323	22,530	1,086
訪問介護員	1,772	188,975	139	8,313	7,939	1,235
サービス提供責任者	2,270	224,791	62	7,663	188	1,127
介護職員	17,675	195,247	1,022	7,648	10,600	898
看護職員	3,830	264,395	143	10,184	2,489	1,380
介護支援専門員	2,359	254,527	40	8,565	215	1,237
生活相談員または支援相談員	2,842	237,230	31	7,346	324	969

  

	月給の者		日給の者		時間給の者	
	労働者 (人) 個別	(平均 賃金 円/月)	労働者 (人) 個別	(平均 賃金 円/日)	労働者 (人) 個別	(平均 賃金 円/時)
	438	194,038	7	8,157	207	939
	29	176,586	3	6,367	23	1,295
	13	207,308	-	-	-	-
	229	172,178	-	-	135	829
	54	245,402	1	10,000	26	1,100
	28	210,506	-	-	2	1,225
	45	201,970	-	-	4	894

(注) 他の職種は省略。

## V 法人・事業所の概況

### 1 法人格(経営主体)・・・民間企業が50.0%

<法人格(経営主体)>

(%)

	民間企業	社会福祉協議会	社会福祉法人	医療法人	営利活動法人(NPO(特定非営利活動法人))	その他	無回答
全体 (n=7,070)	50.0	5.5	18.5	12.5	5.0	7.1	1.5
訪問系 (n=2,520)	63.3	6.2	5.5	8.4	5.2	9.8	1.7
施設系(入所型) (n=2,064)	32.7	1.6	39.1	18.9	2.2	4.8	0.8
施設系(通所型) (n=2,350)	50.3	8.1	15.1	11.5	7.2	6.2	1.7
沖縄・全体 (n=76)	57.1	0.0	0.0	14.3	14.3	3.9	1.3

(注)「その他」には、社団法人・財団法人、協同組合(農協・生協)、地方自治体、その他を含む。

(注)介護保険サービス系区分では、「その他」、「無回答」は省略。以下同じ。

### 2 介護サービス以外の事業の実施・・・53.2%が実施

<介護サービス以外の事業の実施>

(%)

	実施していない	実施している	実施している内訳(複数回答)		
			実施している小計	介護・福祉・医療関係事業を実施	介護・福祉・医療関係以外の事業を実施
全体 (n=7,070)	44.8	53.2	100.0	81.0	23.5
訪問系 (n=2,520)	38.0	60.0	100.0	82.7	22.9
施設系(入所型) (n=2,064)	51.5	46.9	100.0	81.4	21.6
施設系(通所型) (n=2,350)	46.1	51.7	100.0	79.1	25.5
沖縄 (n=76)	47.4	51.3	100.0	92.3	10.3

### 3 実施している介護サービスの種類(複数回答)・・・通所介護 39.6%、居宅介護支援 34.5%、訪問介護 34.4%

<実施している介護サービスの種類> (介護給付におけるサービス)(複数回答)

(%)

	通所介護	居宅介護支援	訪問介護	認知症対応型共同生活介護	短期入所生活介護	介護老人福祉施設	通所リハビリテーション	訪問看護	認知症対応型通所介護	特定施設入居者生活介護	介護老人保健施設	小規模多機能型居宅介護	短期入所療養介護	訪問入浴介護	福祉用具貸与
7,070 (回答事業所数)	2,800 39.6	2,441 34.5	2,433 34.4	939 13.3	790 11.2	628 8.9	514 7.3	501 7.1	351 5.0	319 4.5	287 4.1	284 4.0	281 4.0	244 3.5	193 2.7
定員数(人)	24.1人	—	—	15.1人	14.8人	73.2人	35.8人	—	11.4人	57.1人	88.8人	23.9人	34.5人	—	—
利用者数(人) (9月1ヵ月)	73.8人	63.0人	41.0人	—	57.5人	—	79.6人	46.2人	32.3人	—	—	27.7人	16.5人	38.1人	119.6人
76 (回答事業所数)	42 55.3	27 35.5	22 28.9	6 7.9	9 11.8	8 10.5	13 17.1	8 10.5	2 2.6	2 2.6	5 6.6	3 3.9	5 6.6	1 1.3	1 1.3
入所定員(人)	27.3人	—	—	9.0人	7.0人	84.3人	35.9人	—	3.0人	55.0人	***	25.0人	52.5人	—	—
利用者数(人) (9月1ヵ月)	64.5人	65.6人	22.4人	—	14.3人	—	110.1人	23.0人	31.5	—	—	19.7人	26.0人	—	—

(注) 介護給付では、特定福祉用具の販売、訪問リハビリテーション、居宅療養管理指導、介護療養型医療施設、夜間対応型訪問介護、地域密着型特定施設入居者生活介護、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護は省略。

(注) 予防給付の全てのサービスは省略。

#### 4 職種別の従業員割合…介護職員 49.5%、訪問介護員 22.6%

<職種別の従業員数>

(%)

職種別の構成割合	合計			正規職員			非正規職員						勤務形態が不明			
	人数(人)	男性	女性	合計(職種別従業員数における割合)	男性	女性	合計(職種別従業員数における割合)	男性	女性	勤務形態別			合計(職種別従業員数における割合)	男性	女性	
										常勤労働者	短時間労働者	勤務形態不明				
訪問介護員	22.6	35,750	7.2	92.8	15.7	23.5	76.5	83.5	4.1	95.9	6.7	68.1	25.2	0.8	10.7	89.3
サービス提供責任者	3.5	5,612	13.2	86.8	78.3	15.4	84.6	19.0	3.2	96.8	48.9	24.1	27.0	2.7	19.5	80.5
介護職員	49.5	78,449	23.8	76.2	57.7	30.7	69.3	41.7	14.1	85.9	32.9	45.4	21.7	0.6	30.6	69.4
看護職員	11.7	18,476	4.7	95.3	56.1	6.0	94.0	43.0	2.8	97.2	17.3	64.8	17.9	0.9	11.6	88.4
生活相談員	4.3	6,871	40.0	60.0	86.1	43.2	56.8	12.2	17.4	82.6	35.6	35.2	29.2	1.7	41.0	59.0
PT・OT・ST等	2.5	3,897	49.4	50.6	66.8	50.7	49.3	31.9	45.9	54.1	8.9	70.7	20.4	1.3	65.3	34.7
介護支援専門員	5.9	9,281	20.6	79.4	80.6	23.2	76.8	17.4	8.2	91.8	33.8	40.5	25.7	2.1	23.3	76.7
合計	100.0	158,336	18.6	81.4	51.6	27.1	72.9	47.6	9.2	90.8	20.8	56.3	22.9	0.9	24.3	75.7
訪問介護員	14.4	254	7.9	92.1	19.7	28.0	72.0	80.3	2.9	97.1	8.3	65.7	26.0	0.0	0.0	0.0
サービス提供責任者	1.9	33	30.3	69.7	72.7	41.7	58.3	18.2	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	9.1	0.0	0.0
介護職員	54.9	966	40.1	59.9	47.5	44.9	55.1	52.5	35.7	64.3	50.1	25.6	24.3	0.0	0.0	0.0
看護職員	14.0	246	7.7	92.3	63.0	9.0	91.0	37.0	5.5	94.5	26.4	61.5	12.1	0.0	0.0	0.0
生活相談員	5.0	88	47.4	52.3	84.1	48.6	51.4	13.6	41.7	58.3	41.7	16.7	41.7	2.3	0.0	0.0
PT・OT・ST等	3.8	66	43.9	56.1	80.3	47.2	52.8	19.7	30.8	69.2	7.7	92.3	0.0	0.0	0.0	0.0
介護支援専門員	6.0	106	37.7	62.3	92.5	38.8	61.2	7.5	25.0	75.0	12.5	12.5	75.0	0.0	0.0	0.0
合計	100.0	1,759	31.1	68.9	51.9	37.6	62.4	47.8	24.1	75.9	36.6	39.8	23.5	0.3	20.0	80.0

(注) 他の職種は省略。

### ■ 介護労働者の就業実態と就業意識調査 ■

— 介護労働に関わる 18,187 人の状況 —

#### I 仕事についての考え方

##### 1 現在の仕事を選んだ理由(複数回答) … 「働きがいのある仕事だと思ったから」が 55.7%

<仕事を選んだ理由>

(%)

回答数	働きがいのある仕事だと思ったから	今後、ニーズが高まる仕事だから	資格・技能を活かせるから	人や社会の役に立ちたいから	お年寄りが好きだから	介護の知識や技能が身につくから	生きがい・社会参加のため	身近な人の介護の経験から	自分や家族の都合のよい時間(日)に働けるから	給与等の収入が多いから	他によい仕事がないため	その他	特に理由はない	
全体	18,187	55.7	38.8	36.4	35.4	29.0	24.8	17.9	17.7	14.4	3.7	10.9	4.3	2.8
正規職員	11,952	56.4	40.9	35.9	35.7	29.3	21.4	16.1	16.3	6.7	3.5	10.8	4.7	3.3
非正規職員	5,461	54.6	35.4	37.9	35.3	28.8	32.3	21.1	20.2	30.6	4.0	11.1	3.6	1.8
沖縄・全体	173	61.3	48.0	39.3	41.0	38.7	30.6	17.9	22.0	15.0	8.1	8.1	2.3	4.0

(注) 無回答は省略。以下同じ。

##### 2 現在の仕事の満足度 … 「仕事の内容・やりがい」が 53.2%

<現在の仕事の満足度(満足+やや満足)>

(%)

回答数	① 仕事の内容・やりがい	② キャリアアップの機会	③ 賃金	④ 労働条件・休日等	⑤ 勤務体制	⑥ 人事評価・処遇のありかた	⑦ 職場の環境	⑧ 職場の人間関係、コミュニケーション	⑨ 雇用の安定性	⑩ 福利厚生	⑪ 教育訓練・能力開発	⑫ 職業生活全体	
全体	18,187	53.2	23.4	17.4	29.5	26.5	18.5	37.9	45.3	34.3	23.9	17.9	24.7
正規職員	11,952	53.4	26.2	17.1	27.7	24.9	18.8	37.7	44.7	36.3	26.1	18.7	24.9
非正規職員	5,461	53.4	17.7	18.5	33.4	30.0	18.0	39.2	47.1	30.4	19.7	16.2	23.9
沖縄・全体	173	54.9	30.6	28.3	41.0	34.7	26.0	41.6	46.2	37.6	32.9	23.7	28.3

(注) 無回答は省略。

### 3 介護関係の仕事の継続意志 ……「働き続けられるかぎり」が 56.2%

＜介護関係の仕事の継続意志について＞ (％)

	回答数	半年程度	た 程 1 い 度 1 続 2 け 年	た 程 3 い 度 3 続 5 け 年	け 年 6 い 度 1 続 0	ぎ ら 働 り れ き る 続 か け	い わ か ら な
全 体	18,187	1.6	5.7	9.9	5.7	56.2	19.9
正規職員	11,952	1.6	5.2	8.9	5.9	56.8	20.8
非正規職員	5,461	1.5	6.8	11.8	5.2	55.7	18.1
沖縄・全体	173	1.7	8.1	9.2	2.9	57.8	19.1

(注) 無回答は省略。

## II 働く上での悩み、不安、不満等について

労働条件・仕事の負担についての悩み、不安、不満等(複数回答) ……「仕事のわりに賃金が低い」が 44.2%

＜労働条件等の悩み、不安、不満等＞ (％)

	回答数	仕事内容のわりに賃金が低い	人手が足りない	有給休暇がとりにくい	身体的負担が大きい(腰痛や体力に不安がある)	休憩がとりにくい	業務に対する社会的評価が低い	精神的にきつい	夜間や深夜時間帯に何か起きるのではないかと不安がある	健康面(感染症、怪我)の不安がある	労働時間が不規則である	福祉施設の構造に不安がある	労働時間が長い	不払い残業がある・多い	職務として行う医的な行為に不安がある	雇用が不安定である	仕事上の怪我などへの補償がない	正規職員(正社員)になれない	その他	労働条件・仕事の負担について特に悩み、不安・不満等を感じていない
全 体	18,187	44.2	40.2	36.1	30.8	29.4	29.3	28.2	19.8	15.0	13.3	12.3	10.7	10.5	9.8	8.6	6.5	6.3	3.3	8.9
訪問系	6,695	35.8	33.0	28.1	24.9	21.5	28.7	26.7	11.1	13.6	13.7	3.4	9.6	6.4	6.4	8.5	5.5	5.5	3.4	11.8
施設系(入所型)	4,824	56.1	51.9	47.0	42.4	34.0	35.4	36.7	46.0	18.7	20.5	21.0	12.7	14.1	17.0	7.8	8.2	5.5	3.4	4.3
施設系(通所型)	5,983	44.2	39.1	36.7	28.1	34.7	25.5	23.4	8.1	13.5	7.1	15.2	9.9	12.0	7.9	9.2	6.0	7.9	3.1	9.6
沖縄・全体	173	38.2	31.2	28.9	29.5	22.0	23.7	26.0	20.8	16.8	8.7	11.0	2.9	6.4	8.7	8.1	6.4	10.4	2.9	12.7

(注) 介護保険サービス系型区分では、無回答は省略。

## III 前職の状況等について

1 前職のある人の状況 ……「介護サービスの仕事ではない」が 59.0%

＜前職の状況＞ (％)

	回答数	卒業後の仕事の有無			介護・福祉・医療分野以外の仕事の経験	直前の仕事の内容			直前の介護の仕事の就業形態				直前の仕事の勤続年数												
		前職なし	前職あり	無回答		前職あり 回答数あり	ある(はい)	ない(いいえ)	無回答	直前(はい)	直前(いいえ)	無回答	正規職員	非正規職員	その他	無回答	数ヶ月以下	半年程度	1年程度	2年程度	3年程度	4年程度	5年以上	1(再掲)	無回答
全 体	18,187	14.7	78.3	7.0	14,243	67.7	26.0	6.3	38.1	59.0	2.9	5,433	56.3	41.8	0.6	1.3	4.2	5.8	16.0	17.1	15.4	9.4	31.5	26.0	0.7
正規職員	11,952	18.7	75.3	6.0	9,003	67.8	25.7	6.6	41.2	55.8	2.9	3,713	65.0	33.6	0.4	0.9	3.8	5.5	16.1	16.7	15.6	10.0	31.8	25.4	0.6
非正規職員	5,461	7.0	86.3	6.7	4,715	68.2	26.4	5.4	33.0	64.6	2.4	1,558	36.6	60.7	1.0	1.6	5.1	6.3	16.0	18.2	14.9	8.3	30.4	27.4	0.7
沖縄・全体	173	17.9	75.1	6.9	130	74.6	21.5	3.8	40.8	55.4	3.8	53.0	39.6	56.6	0	3.8	7.5	1.9	17.0	11.3	18.9	17.0	24.5	26.4	1.9

(注) 無回答は省略。

## 2 現在の法人に就職した理由(複数回答)・・・「やりたい職種・仕事内容だから」が40.1%

<現在の事業所に就職した理由>

(%)

	回答数	やりたい職種・仕事内容だから	働きたい仕事だと思つたから	資格・技能が活かせるから	通勤が便利だから	望む労働日・労働時間があつていてから	人や社会の役に立ちたいから	賃金等の水準が適当だから	経営が健全で、将来的に安定しているから	法人の方針や理念に共感したから	福利厚生が充実しているから	子育て支援が充実しているから	教育研修等が充実しているから	その他	理由は特にない
全体	18,187	40.1	40.0	39.1	37.4	25.7	24.4	9.9	9.0	8.0	6.4	3.0	2.9	4.8	6.8
正規職員	11,952	40.8	40.2	38.1	35.3	18.6	24.1	9.2	9.2	9.0	7.0	2.8	2.8	5.4	7.5
非正規職員	5,461	38.9	39.6	41.9	42.6	40.7	25.0	11.6	8.6	6.1	5.2	3.6	2.8	3.6	5.4
沖縄・全体	173	49.1	51.4	42.2	31.8	31.8	31.2	19.7	8.7	11.0	10.4	2.9	2.9	2.3	7.5

(注) 無回答は省略。

## 3 直前の介護の仕事をやめた理由(複数回答)・・・「法人や施設の理念、運営に不満」が24.4%

<直前の介護の仕事をやめた理由>

(%)

	回答数	法人や施設の理念・運営に不満があったため	職場の人間関係の問題があったため	他に良い仕事・職場があったため	収入が少なかったため	自分の将来の見込みが立たなかったため	新しい資格を取ったから	結婚・出産・妊娠・育児のため	法人解散・事業不振等のため	人員整理・勸奨退職・業務不振等のため	家族の介護・看護のため	病気・高齢のため	自分に向かない仕事だったため	定年・雇用契約の満了のため	事業所の移転のため	家族の転職・転勤、又は事業所の移転のため	その他
全体	5,433	24.4	23.8	19.4	18.1	16.7	9.7	8.9	6.3	4.7	4.1	3.7	3.7	3.5	13.3	13.3	
正規職員	3,713	26.8	24.6	21.2	20.4	19.6	10.8	6.4	6.4	3.9	3.9	3.6	2.6	3.2	14.1	14.1	
非正規職員	1,558	18.9	21.3	15.2	13.5	10.5	7.1	14.8	6.2	6.4	4.4	4.0	6.1	4.4	11.9	11.9	
沖縄・全体	53	34.0	22.6	17.0	18.9	17.0	11.3	9.4	7.5	0.0	0.0	1.9	11.3	1.9	13.2	13.2	

(注) 無回答は省略。

## IV 回答労働者の基本属性

<介護労働者の職種・性別構成>

(%)

	回答数	性別			平均年齢(歳)
		男	女	無回答	
全体	18,187	20.6	78.7	0.7	43.2
訪問介護員	2,744	11.6	87.8	0.7	46.7
サービス提供責任者	1,570	16.5	82.9	0.6	45.3
看護職員	1,900	5.3	93.6	1.1	45.5
介護職員	8,215	24.1	75.4	0.5	40.9
生活相談員	1,164	39.9	59.5	0.5	39.1
介護支援専門員	1,754	18.0	81.3	0.7	47.6
PT・OT・ST等	217	51.6	47.9	0.5	35.2
その他	469	37.3	62.0	0.6	42.9
無回答	154	16.2	72.1	11.7	48.8
沖縄・全体	173	32.9	66.5	0.6	40.9

(注) PT・OT・ST等：PT(理学療法士)、OT(作業療法士)、ST(言語聴覚士)等の機能訓練指導員。

★各表において、脚注を省略しているものがあります。



## ◎ 本調査における用語の定義

### 1 調査で使用された主な用語の定義

#### (1) 就業形態について

- ① 「正規職員」とは、本調査では、雇用している労働者で労働時間に関係なく雇用期間の定めのない者をいう。
- ② 「非正規職員」とは、本調査では、正規職員以外の労働者（契約職員、嘱託職員、パートタイム労働者等）をいう。

#### (2) 勤務形態について

- ① 常勤労働者とは、1週の所定労働時間が主たる正規職員と同じ者。
- ② 短時間労働者とは、1週の所定労働時間が主たる正規職員に比べ短い者。

※労働者調査では、非正規職員を所定労働時間「正規職員と同じ」と所定労働時間「正規職員より短い」との二つに分類した。

#### (3) 訪問介護員について

介護保険法の指定を受けた訪問介護事業所で働き、高齢者等の家庭を訪問して、家事などの生活援助、入浴などの身体介護を行う者でいわゆるホームヘルパーをいう。

#### (4) 介護職員について

訪問介護以外の介護保険法の指定介護事業所で働き、直接介護を行う者をいう。（看護職は含まない。）

#### (5) 介護保険サービス系型区分について

本調査では、主な介護サービスの種類を下記の介護保険サービス系型に区分した。

・訪問系      ・施設系（入所型）      ・施設系（通所型）      ・その他

※詳細については、各報告書の「主な用語の定義」を参照されたい。

#### (6) 採用率、離職率は下記の式による。

採用率＝平成23年度(注1)の採用者数÷平成22年9月30日の在籍者数(注2)×100

離職率＝平成23年度の離職者数÷平成22年9月30日の在籍者数×100

増加率＝平成23年度の（採用者数－離職者数）÷平成22年9月30日の在籍者数×100

（注1）平成23年度とは、平成22年10月1日から平成23年9月30日までをいう。

（注2）平成22年9月30日の在籍者数は、採用者数・離職者数について回答のあった事業所における平成23年9月30日の（職種別在籍者数－採用者数＋離職者数）である。

### 2 その他の用語の定義

その他の用語の定義については、各報告書の「主な用語の定義」を参照されたい。

## ◎ 調査研究体制

### 【委員会メンバー】

座長 佐藤博樹	東京大学大学院情報学環 教授 東京大学社会科学研究所（兼務）
田中雅子	社団法人 日本介護福祉士会 名誉会長
堀田聡子	独立行政法人 労働政策研究・研修機構 雇用戦略部門 研究員
久志 実	財団法人 介護労働安定センター 理事長

### 【諮問委員会メンバー】

扇田 守	一般社団法人 全国介護事業者協議会 専務理事
井上 悟	公益社団法人 全国老人福祉施設協議会 副会長
三根浩一郎	公益社団法人 全国老人保健施設協会 常務理事
福元 均	一般社団法人 全国特定施設事業者協議会 理事
北村俊幸	一般社団法人 日本在宅介護協会 研修広報委員会副委員長

## ◎ 調査の概要

### 1 調査対象

(1) 「事業所における介護労働実態調査」は、全国の介護保険サービス事業を実施する事業所のうちから無作為抽出（17,449 事業所）してアンケート調査を実施した。

うち有効調査事業所数 17,151 事業所で有効回答のあったのは 7,070 事業所であった。  
(有効回答率 41.2%)

(2) 「介護労働者の就業実態と就業意識調査」は、上記の事業所の中から一事業所あたり介護にかかわる労働者 3 名を上限に、無作為に選出した 52,347 人に対し調査票を配布して、アンケート調査を実施した。

うち有効対象労働者数 51,453 人で有効回答のあったのは 18,187 人であった。  
(有効回答率 35.3%)

### 2 調査対象期日

原則として平成 23 年 10 月 1 日とした。

### 3 調査実施期間

平成 23 年 11 月 1 日～11 月 30 日

「事業所における介護労働実態調査」と「介護労働者の就業実態と就業意識調査」を同時に実施した。

### 4 調査の方法

- ・「事業所調査」：上記 1（1）の事業所に対し、調査票を郵送にて配布し、郵送にて回収した。
- ・「労働者調査」：上記事業所に労働者調査票 3 通を同送し、同事業所で最も売上げの多い介護サービスの種類（以下「主とする介護サービスの種類」という。）により指定した職種の者 3 名を選んでもらい、調査への協力を依頼した。回収については、回答者から直接、郵送にて回収した。

#### 《(財)介護労働安定センターの概要》

財団法人介護労働安定センターは、介護労働の総合的支援機関として、平成 4 年 4 月に設立された厚生労働省所管の公益法人です。

当センターでは、介護労働者の福祉の増進と介護労働者の魅力ある職場づくりを目指して、雇用管理の改善、能力の開発・向上、介護労働者の適正な需給調整のための援助などに加え、介護サービス事業者への支援も行うほか、図書・情報誌の発行やシンポジウムの開催などを通じて介護労働の重要性の認識と介護労働者の意識の向上を求めるなど、介護労働者等を支援する様々な事業を行っています。